

アナリスト レポート

緩やかな回復基調にあるものの、
総じて弱含みの状態が続いている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ 曇り一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、窯業・土石製品や輸送機械などで上昇したものの、食料品や化学などで大幅に低下したため、前月比では2か月連続で低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースで見ると、家電機器は引き続き増加しているものの、ウエイトの高い食料品をはじめ他の品目はすべて前月の消費税関連の反動減が続き2か月連続で減少した。大型専門店などの小売業態では、コンビニエンスストアが2か月連続で増加し、ドラッグストアも2か月ぶりに増加に転じたものの、家電大型専門店とホームセンターはともに2か月連続で減少しているため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で減少した。これは消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられる。ただ、駆け込みと反動減を均してみると前月に続きプラスとなっており、今後の動向を注視する必要がある。乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は3か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数は、持家が4か月連続かつ大幅に減少し、貸家が2か月ぶりに減少、分譲住宅も3か月連続かつ大幅に減少したため、全体では2か月ぶりに大幅減少した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が4か月ぶりに大幅増加、商業用が2か月ぶりに増加、サービス業用も7か月連続かつ大幅に増加したため、3業用計では4か月ぶりに大幅増加した。また、公共工事の請負金額は4か月連続で大

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、足もと、弱めの動きがみられているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善に支えられて、基調としては緩やかに増加しているものの、足もとでは、駆け込み需要の反動と暖冬の影響により弱めの動きとなっている。観光は、足もと、中国での新型コロナウイルスの拡大の影響により弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、分譲は増加傾向にあるものの、貸家や持家に弱めの動きがみられていることから、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事を中心に増加している。もっとも、生産は、IT

幅増加している。雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇し、有効求人倍率も6か月ぶりに上昇した。一方、常用雇用指数は2か月ぶりに減少し、製造業の所定外労働時間指数は10か月連続かつ大幅に減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響に加え内需の弱含みから、全体に伸び悩みの状況がみられる。需要面では、個人消費において前月に続き消費税率引き上げ後の反動減がみられ、反動減が長引く可能性もあり、基調としては厳しい状況が続いていると考えられる。また、公共投資は増加しているが、民間設備投資と住宅投資は一進一退で推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、総じて弱含みの状態が続いていると思われる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響に加え、今般の新型肺炎によるサプライチェーン(部品等の供給網)への影響などから、全体に弱含みの状態が続くと思われる。また、需要面では、消費税関連の反動減の影響が長引く可能性も懸念され、他の需要も生産活動の停滞や株価の急落といった喫緊の不安材料に加え、景気の減速や先行き不透明感などから全体に弱含みで推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に停滞感が増してくるものと考えられる。

関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

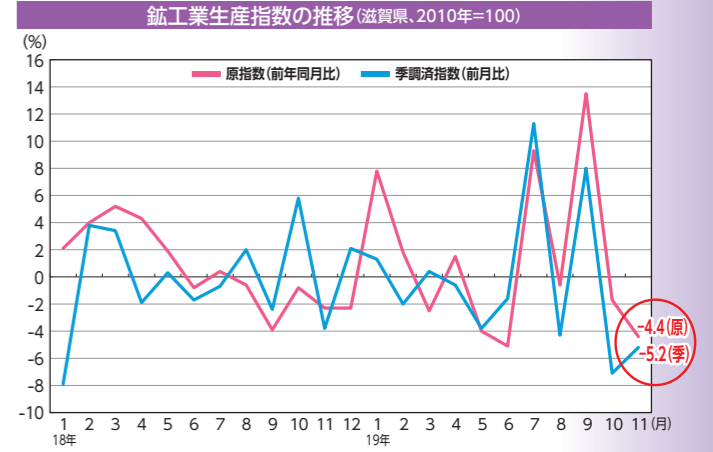
このように、足もとでは所得から支出への前向きな循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな需要動向、英国のEU離脱後の展開、消費税率引き上げや中国での新型コロナウイルスの拡大などが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2020年2月10日発表)より】

「鉱工業生産指数」は 両指数とも2か月連続で低下

・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年11月)は103.5、前年同月比-4.4%、「季節調整済指数」は103.9、前月比-5.2%となり、ともに2か月連続で低下した。季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は110.5、前月比-1.6%で、これも2か月連続で低下。
・業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(155.4)や「その他」(111.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(111.4)などは高水準で推移。一方、「窯業・土石製品」(61.8)や「電気機械」(75.1)、「金属製品」(81.3)などは低水準。
・前月との比較では、上昇したのは「窯業・土石製品」(前月比+16.6%、なかでもガラス製品)、「輸送機械」(同+2.2%、なかでも自動車・同ボデー)など。一方、低下したのは「食料品」(同-24.3%、

なかでも清涼飲料)、「化学」(同-4.9%、なかでも化粧品)など。



「小売業6業態計売上高」は 2か月連続で減少

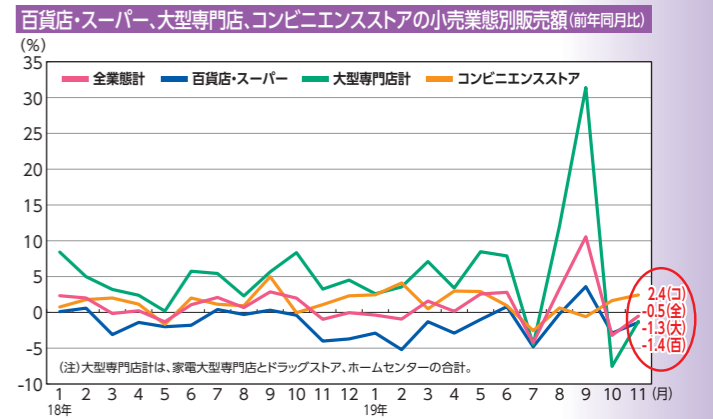
・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は98店舗)」(19年11月)は、21,548百万円、前年同月比-1.4%となり2か月連続で減少。これは、前月に続き、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられる。なお、駆け込みと反動減を均した9月から11月の3か月合計で見ると前年同期比-0.3%の微減となり、2か月合計では微増(同+0.3%)だったことを勘案すると、反動減が2か月に亘っているとみられる。11月単月の品目別では、家電機器が9か月連続で増加(前年同月比+5.3%)となったものの、ウエイトの高い食料品は5か月連続で減少し(同-0.1%)、他の品目も前月の反動減が続いている(衣料品:同-6.0%、身の回り品:同-7.2%、家庭用品:同-7.2%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」ではすべての品目で減少したため、全体では2か月連続で減少(同-3.4%)。

・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、11月、203店舗)は6,053百万円、同+4.9%で、2か月ぶりに増加に転じた。しかし、「家電大型専門店」(同42店舗)は3,038百万円、同-11.3%、「ホームセンター」(同63店舗)は3,230百万円、同-1.6%となり、ともに2か月連続で減少。これらは駆け込みの反動減が続いているものとみられる。一方、「コンビニエンスストア」(同566店舗)は9,672百万円、同+2.4%で2か月連続の増加。駆け込みと反動減を均した3か月合計で見ると、「ドラッグストア」(前年同期比+10.8%)と「家電大型専門店」(同+11.6%)は増加したが、

「ホームセンター」は減少した(同-2.2%)。

・これらの結果、小売業6業態計売上高(11月)は、43,541百万円、前年同月比-0.5%となり2か月連続で減少。消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減が続いているためとみられる。駆け込みと反動減を均した3か月合計で見ると、前月に続きプラスとなっているが(前年同期比+2.3%)、反動減が長引く可能性もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(12月)は「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で大幅減少しているのに加え(1,468台、前年同月比-12.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続で大幅減少したため(1,057台、同-10.3%)、2車種合計でも3か月連続の大幅減少となっている(2,525台、同-11.5%)。「軽乗用車」も3か月連続で減少(1,446台、同-10.0%)。



「新規求人倍率」は 2か月ぶりに大幅上昇

・「新規求人数(パートを含む)」(19年12月)は、11,030人(前年同月比+27.7%)で、5か月ぶりに大幅増加し、「新規求職者数(同)」は3,513人(同+6.9%)で、3か月ぶりに増加。
・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は2か月ぶりに前月を大きく上昇し2.41倍となり(+0.60ポイント)、「有効求人倍率(同)」は6か月ぶりに上昇の1.38倍(+0.12ポイント)。なお、「就業地別」の有効求人倍率は0.16ポイント上昇し1.68倍となった。

